

調 査 票

番 号	19	所管府省名	国土交通省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構 http://www.jehdra.go.jp	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
発足時 (平成17年10月1日現在)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	85人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(東日本、中日本、西日本、首都、阪神、本四の高速道路会社等からの出向者)	73人	0人
平成18年4月1日現在	同上	85人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(東日本、中日本、西日本、首都、阪神、本四の高速道路会社等からの出向者)	73人	0人
平成19年4月1日現在	同上	85人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(東日本、中日本、西日本、首都、阪神、本四の高速道路会社等からの出向者)	73人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)		
発足時(平成17年10月1日現在)	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成16年度）	
発足時(平成17年度:17年10月～18年3月)	45,016千円
平成18年度	108,490千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成16年度)		
発足時(平成17年10月～18年3月)	理事長	9,296千円
	理事長代理	7,657千円
	理事(2名)	13,937千円
	監事(2名)	14,126千円
平成18年度	理事長	23,129千円
	理事長代理	19,141千円
	理事(2名)	34,821千円
	監事(2名)	31,399千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	11,584千円
	理事長代理	9,529千円
	理事(2名)	17,336千円
	監事(2名)	15,632千円
備考 個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした。		

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
勢山 廣直			理事長	H17.10.1	61歳
東京海上日動火災保険(株)顧問 平17.9.30退職					
倉林 公夫			理事長代理	H17.10.1	56歳
昭46年 建設省入省 大臣官房審議官、道路局次長、国土交通省関東地方整備局副局長、国土交通省土地・水資源局長 平15.7.18退職 平15.8.1 本州四国連絡橋公団副総裁 平17.9.30退職					
上野 宏			理事	H17.10.1	53歳
昭49年 大蔵省入省 国税庁福岡国税局長、公正取引委員会事務総局官房審議官、国税庁大阪国税局長、国土交通省政策統括官、財務大臣官房付 平17.9.16退職					
田崎 忠行			理事	H17.10.1	58歳
昭44年 建設省入省 建設省東北地方建設局長、国土交通省東北地方整備局長、国土交通省国土技術政策総合研究所長 平14.7.16退職 平14.8.1 財団法人道路システム高度化推進機構専務理事 平17.9.30退職					
平戸 邦俊			監事	H17.10.1	54歳
(株)みずほ銀行法務部部长 平17.9.30退職					
宮川 萬里夫			監事(役員出向)	H17.10.1	54歳
昭52年 行政管理庁入庁					
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成17年10月～18年3月)	0千円	0千円	0千円		
	(0千円)				
平成18年度	0千円	0千円	0千円		
	(0千円)				

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成17年10月～18年3月)			
平成18年度			

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成17年10月～18年3月)									
平成18年度									
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)									

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成17年度～21年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>一般管理費(退職手当を除く人件費を含む。)について、中期目標期間の最終年度において、平成17年度の当該経費相当額を標準的な年間当たり経費に換算した額と比較して4%を上回る削減を行う。</p> <p>中期目標期間終了前1年間でのホームページアクセス件数を、中期目標期間開始後1年間と対比して10%以上増加させる。</p> <p>機構の有利子債務残高について、中期目標期間の期初時点における37.4兆円から期末時点において33.6兆円に減少させる。</p> <p>地震等により高速道路の供用に重大な影響を与える事態を想定した訓練を年1回以上実施する。</p> <p>退職手当等を除く人件費について、現中期目標期間においては、概ね4%を削減する。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成17年10月～18年3月)	防災訓練及び非常参集訓練を1回実施	中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。
平成18年度	<p>一般管理費については、26.7%の低減(調査研究費を除くと5.7%)(年度計画は1%を上回る削減)。</p> <p>有利子債務残高を35.2兆円に減少。(年度計画35.5兆円)</p> <p>防災訓練を2回、非常参集訓練を1回実施。</p> <p>退職手当等を除く人件費については、17年度年間換算額(実績ベース)に比べ、2.4%の削減。(年度計画は、17年度年間換算額を上回らない。)</p>	<p>中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

--

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

--	--

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長代理	倉林 公夫	平成17年10月	国土交通省土地・水資源局長
理事	上野 宏	平成17年10月	財務省大臣官房付
理事	田崎 忠行	平成17年10月	国土交通省国土技術政策総合研究所長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。